

前号でお伝えしたコロナワクチンの「光と影」。ワクチンが一定の効果を發揮して高齢者の重症化率、死亡率が下がったことでコロナの致死率が季節性インフルエンザ並みになったことは、まさしくコロナ禍に

おける光明だった。一方、ここに来て、ワクチンに関する「不都合なデータ」が次々と明らかになっている。にもかかわらず政府が目下、国民全般への追加接種に加え、5歳〜11歳の小児、生後6カ月〜4



5回接種でも感染した政府・コロナ分科会の尾身茂会長

コロナワクチン「不都合なデータ」第2弾

「悪性リンパ腫」の関係

過死亡
疫疾患
社機密文書」の中身
能」で逃げる厚労省

▶自然免疫抑制と「带状疱疹」「がん」

- ▶3回目接種率と同じペースで増えた「超
- ▶なぜか致死率が10倍になった「自己免
- ▶アメリカ裁判所が開示命令「ファイザー
- ▶病理医が「因果関係あり」でも「評価不

特集

乳幼児への接種の是非は……



歳の乳幼児にまでワクチン接種を推奨していることに首を傾げざるを得ない。無論、ワクチンを打つか打たないかは個々の判断に委ねられている。大切なのは、知るべきことではなからうか。目の前にある「事実」や「データ」を正確に把握して初めて、正しい判断ができるのではないだろうか。加えて言えば、これは「現在進行形」の話である。現に、医療機関またはワクチン製造販売業者から報告された、国内でのワクチン接種後の死亡事例数は刻々と増え続けている。1908件。

これが前号で紹介した死亡事例数だが、12月16日に行われた厚労省の専門家部会で報告された死亡事例も加えると、現在までの累計は1919件。オミクロン型対応ワクチンの接種後に死亡した事例も19件あったという。ちなみに、ワクチン接種と死亡の因果関係を厚労省が認めたケースは今に至るまで1件もない。また、言うまでもなくこれは医療機関などが把握して

厚労省に報告した数に過ぎず、

「ワクチン接種後の死亡例として届けられていないケースも多くあることが考えられます。アメリカではワクチンを打ち始めてから半年くらいで4000人ほどの死亡報告があったのですが、それは実際の死亡推定数の2・3%に過ぎないと言われています」

と、長年小児がんの研究治療に携わってきた名古屋大学名誉教授の小島勢二氏。「ワクチンの投与は緊急使用許可なので、接種後42日間の死亡例は、有害事象として全例を報告することが義務付けられています。しかし、50分の1くらいしか報告されていない。本当は20万人がその間に亡くなっていると思われるのです。誤解なきように言っておく

ワクチン接種後に死亡するケースが2000件近くも報告され、追加接種や子供への接種をいくらか進めても感染は広がるばかり。前号でご紹介したワクチンの数々の「負の側面」政府・厚労省が目をつくる「不都合なデータ」を、我々はどう捉え、判断すべきなのか――。

ういうわけかBA5の流行が起ころなかつたのです」

小島氏はそう話す。「逆に台湾はコロナ対策の優等生で、去年まではほとんど感染者が出ていませんでした。しかし、1回目から4回目までワクチン接種を進めていくとBA5の感染が激増し、一時、人口比で考えたら世界で一番感染者が多い国になりました」

追加接種の数と、8月以降の新規感染者数の関係を調べたところ、「追加接種が少ない国としてはインドネシアや東欧、追加接種が多い国は韓国や日本などがあります。それらの関係係数を計算すると、0・60となり、相関があるとの結果に。やはりたくさん追加接種をしたところの方が感染者が多くなっているのです」(同)

追加接種を進めるほど感染が広がります。接種率と同じペースで超過死亡も増える。なにゆえかのような「不都合な事態」が起こるのか。東京理科大学名誉教授の村上康文氏(専門は免疫学と分子腫瘍学)が言う。

と、その20万人が全てワクチン接種の副反応で亡くなったというのではなく、そのほとんどは他の原因で亡くなったと思われる」小島氏がアメリカのケースと同じ方法で日本の場合も計算してみると、「日本の場合も同じ2・3%しか報告されていないという結果になりました。それを元に2021年4月〜9月の65歳以上のワクチン接種後死亡者の推定値を出すと、約4万6000人になる。同じ期間の65歳以上の超過死亡は約3万4000人。近い数字になったことに驚きました。もちろん、その全てが、ワクチンの副反応で亡くなったわけではありませぬ」

超過死亡とは、「例年より増えた死亡者数」を指す言葉である。21年、1回目、

「著名な学術誌『サイエンス』(今年7月15日号)に掲載された論文では、mRNAワクチンを3回接種するとオミクロンに感染しても免疫がでにくくなること」が示されています。査読済みの同論文のデータによると、3回、4回と繰り返す追加接種者が多いと集団免疫に到達できず、パンデミックが終わらない可能性が指摘されています」

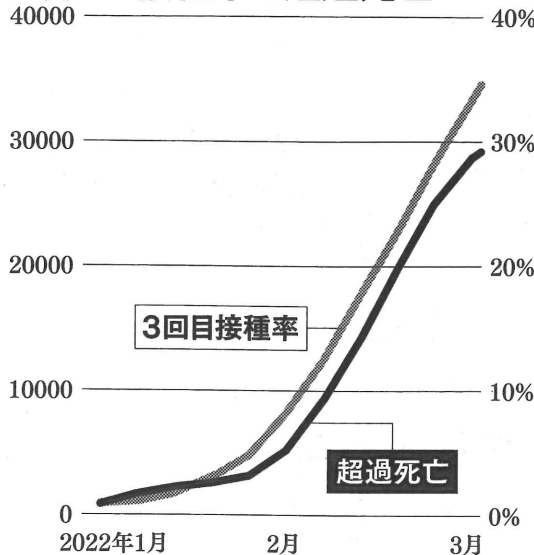
京都大学医学部教授や京大附属病院外来化学療法部長などを歴任した京大名誉教授の福島雅典氏も、「新型コロナウイルスと免疫の関係で特に注目すべき論文は『サイエンス』に掲載されたものを含めて二つあります。予想されたことですが、その二つの論文の報告によると、ワクチンによって免疫が抑制されてしまうという事です」

「3回ワクチン接種を受けた医療従事者のうち、未だにコロナに罹っていない人、武漢株、アルファ株、デル

タ株に感染したことがある人、オミクロン株で初めて感染した人、複数の株に罹った人などを場合分けしてそれぞれの抗体を比較しています。その結果、ワクチン接種者は武漢株に対する抗体は増強されていたものの、オミクロン株に対しては抗体の生産が減弱していました(同)

注目するもう一つの論文についてはこう解説する。「やはり歴史ある科学誌に載ったもので、ワクチン接種で自然免疫が抑制されることを指摘しています。自然免疫に問題が起ると、

日本における3回目ワクチン接種率と超過死亡



※名古屋大学名誉教授・小島勢二氏作成

様々な病気を防げなくなってしまう可能性ががあります。例えば、がん。がん細胞というのは正常な細胞ではないので、本来、自然免疫に駆逐されます。しかし自然免疫の働きが弱まると、体中で異常な細胞ができて見過ごされてしまうことになるのです」

「普段は自然免疫が抑え込んでいる帯状疱疹、ヘルペスウイルス、EBウイルスなど、元々多くの人が体内に持っているウイルスが活性化される可能性がある」

ウイルスが再活性化

と、福島氏は指摘する。「ヘルペスや帯状疱疹は、具体的な統計はありませんが、現在、巷の医療従事者の間では増えていると言われています。B型肝炎、C型肝炎もウイルスが原因の

病ですし、リンパ球のがんである悪性リンパ腫が増える可能性もある。また、血小板減少症のような自己免疫疾患が増加することについても、この論文では触れられています」

先の小島氏も、「体の免疫力が落ちないと普通は起こらないことが、ワクチン接種後に起こっているように見えます」とした上で、福島氏同様の懸念を表明する。

「これは日本人のほとんどが子どもの時に罹っているのですが、水疱瘡と一緒に良くなった後も体の中のリンパ球に潜んでいる。そして免疫力が落ちるとそのリンパ球が悪性リンパ腫というがんになることはコロナ以前からよく知られています」

「ワクチン接種後、今年の夏くらいまでに114例の免疫性血小板減少症が報告されています。それぞれの事例を見てみると、ワクチン接種後3週間以内に発症したケースが多く、6週間以内に期間を広げると、8割が入ってくる。通常の診

療だと、これはワクチンのせいですね」となるケースばかりです」

さらに問題なのは、「そのうちの14例が死亡していることです。この病気の場合、いわゆる致死率は1%で、100人この病気の人がいたら1人くらいが頭蓋内出血などを起こして亡くなる。ところが今回の事例で見ると致死率が10%になってしまっているのです(同)

「透明性を求める公衆衛生や医療の専門家」(PHMPT)なる非営利団体がアメリカにある。この団体はファイザー社などが米食品医薬品局(FDA)に提出した資料の開示を求める裁判を起こし、最終的に裁判所が開示を命じた機密資料をHPで公開している。

「公開された資料を見ると、20年12月から21年2月までの3カ月間で1223人のワクチン接種後の死亡報告と約4万2000件の副反応報告があったことが分かっています」

と、小島氏。

「また、そこにはワクチン

接種後に起こり得る特に注視すべき有害事象として1291種類の副反応リストが記されており、様々な自己免疫疾患が入っている。日本でもワクチンを打った後に、血小板減少症などの自己免疫疾患が出たケースが多数報告されています」

「接種によって動物個体が死ぬ現象結果を国や厚労省が真剣に議論した形跡は現状、見当たりません」

また、論争となっている超過死亡の増加についても、村上氏はこう話す。「ワクチン接種が始まった21年2月から今年9月までの超過死亡の累計は、それ以前の死亡者数から単純に引き算すると19万3905人に及びます。この超過死亡の原因が、すべてワクチンだ」と短絡的に考え

「現実逃避」

ワクチンを巡る「不都合な事実」はマウス実験でも明らかになっている。

村上氏が20年、新型コロナウイルスのスパイクたんぱく質でマウス20頭を対象に免疫実験を行ったところ、同たんぱく質の接種により5回目以降でマウスが次々に死んでいく現象が確認されたという。

「マウスによる実験がそのまま人間に当てはまるわけではありませんが、医薬品において動物実験で看過できない結果が出たものは、実用化に向けて細心の注意が払われるのは常識です。一定回数を超えたブースタ

密資料に記載されていた副反応事例が、現在、我が国の医療現場などから実際に報告されており、死亡例も着々と積み重なっている。果たして、国民全般への追加接種や子供への接種をこのまま機械的に進めて良いのか。一旦立ち止まって考えるべきだ」との声が沸き起るのには当然のことである。

は全くない。何しろ、厚労省はワクチン接種後に亡くなった人のほとんどをガンマ(評価不能)として「現実逃避」しているのだ。

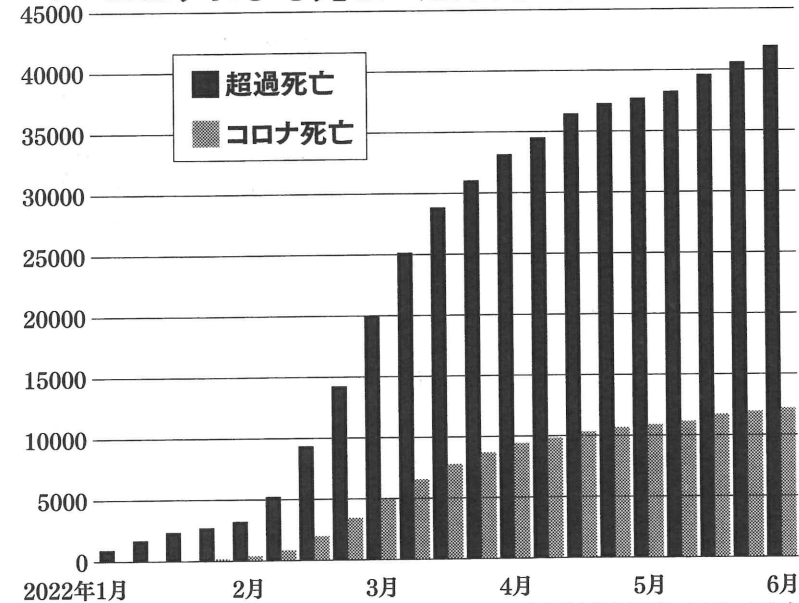
「今年5月くらいの時点でワクチン接種後に亡くなった人のうち、病理解剖が行われ、病理医が因果関係あり」としている事例が28件ありました。それでも厚労省は「評価不能」と言っている。普通の臨床医は、病理医が解剖して診断した結果に異議を唱えることはありません」

小島氏はそう語る。「副反応疑いについては、独立行政法人・医薬品医療機器総合機構(PMDA)の専門官が判定しています。しかし、その専門官の判定内容を丹念に読むと、臨床医がやっているとは思えない判断基準や言葉遣いが多いのです」

そこで、どういう人が専門官をやっているのかを小島氏が厚労省側に質問したところ、

「大学の教授、助教授、講師クラスのそれぞれの分野の臨床経験もしくは副反

2022年上半期に日本で観察されたコロナによる死亡と超過死亡数の累積



※名古屋大学名誉教授・小島勢二氏作成

応判定の経験がある専門家が主に行っている」とのことでした。さらに、その専門官の中に医師免許を持っている人がどれくらいいるか聞いたら、個人情報だから答えられない」と。因果関係を調べている専門官がどういう人か分からないというのは、遺族の方にとってはたまらない気持ちだとい

思います(同)

厚労省や専門官にとって、ワクチン接種後死亡疑いの報告書は単なる「紙」に過ぎないのだ。現在までに報告された事例は1919件。つまり、1919通りの血肉の通った人生があったわけだが、そこに思いを馳せることなどないに違いない。